

## 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	49,335,342	<b>流動負債</b>	32,940,859
現金預金	179,586	支払手形	3,702,906
受取手形	1,946,594	工事未払金	16,275,523
完成工事未収入金	20,363,330	未払金	2,882,540
未成工事支出金	1,779,556	未払費用	2,122,252
材料貯蔵品	502,332	未払法人税等	433,123
預け金	22,700,000	未成工事受入金	1,061,674
前払費用	21,543	預り金	1,009,103
繰延税金資産	1,658,357	完成工事補償引当金	3,628,000
未収入金	98,203	工事損失引当金	210,000
その他	176,837	リース債務	4,635
貸倒引当金	△91,000	未払消費税等	1,601,019
		その他	10,081
<b>固定資産</b>	4,271,777	<b>固定負債</b>	2,161,738
有形固定資産	1,324,335	退職給付引当金	995,650
建物・構築物	261,324	役員退職慰労引当金	114,030
機械・運搬具	78,202	リース債務	8,058
工具器具・備品	67,142	債務保証損失引当金	1,024,000
土地	886,603	その他	20,000
建設仮勘定	19,214	負債合計	35,102,598
リース資産	11,848	<b>(純資産の部)</b>	
無形固定資産	133,696	<b>株主資本</b>	18,453,300
ソフトウェア	133,696	資本金	2,300,000
投資その他の資産	2,813,745	資本剰余金	1,634,445
投資有価証券	183,672	資本準備金	1,634,445
関係会社株式	958,125	利益剰余金	14,518,854
長期貸付金	3,731	利益準備金	40,800
破産更生債権等	1,900	その他利益剰余金	14,478,054
長期前払費用	47,501	別途積立金	9,500,000
前払年金費用	1,096,769	繰越利益剰余金	4,978,054
繰延税金資産	231,323	<b>評価・換算差額等</b>	51,221
その他	301,095	その他有価証券評価差額金	51,221
貸倒引当金	△10,375	純資産合計	18,504,521
<b>資産合計</b>	<b>53,607,120</b>	負債純資産合計	<b>53,607,120</b>

## 損 益 計 算 書

(自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売上高			
完成工事高			79,487,043
売上原価			
完成工事原価			69,029,028
売上総利益			
完成工事総利益			10,458,015
販売費及び一般管理費			3,679,445
営業利益			6,778,570
営業外収益			
受取利息配当金	51,454		
その他	75,157		126,612
営業外費用			
支払利息	1,221		
その他	11,966		13,188
経常利益			6,891,993
税引前当期純利益			6,891,993
法人税、住民税及び事業税	2,586,529		
法人税等調整額	△394,137		2,192,392
当期純利益			4,699,601

## 株主資本等変動計算書

(自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	7,500,000	3,877,956	11,418,756	15,353,202
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,599,503	△ 1,599,503	△ 1,599,503
利益処分（別途積立金の組入）					2,000,000	△2,000,000	—	—
当期純利益						4,699,601	4,699,601	4,699,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	1,100,098	3,100,098	3,100,098
当期末残高	2,300,000	1,634,445	1,634,445	40,800	9,500,000	4,978,054	14,518,854	18,453,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	31,326	31,326	15,384,528
当期変動額			
剰余金の配当			△ 1,599,503
利益処分（別途積立金の組入）			—
当期純利益			4,699,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,895	19,895	19,895
当期変動額合計	19,895	19,895	3,119,993
当期末残高	51,221	51,221	18,504,521

## 注 記 表

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月31日

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |          |                                                           |
|----------|-----------------------------------------------------------|
| ①関係会社株式  | 移動平均法による原価法                                               |
| ②その他有価証券 |                                                           |
| 時価のあるもの  | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの  | 移動平均法による原価法                                               |

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- |          |                                                  |
|----------|--------------------------------------------------|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法により算定                                   |
| ②材料貯蔵品   | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- |                       |                                                                                             |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①有形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに特殊工法グループについては定額法定額法 |
| ②無形固定資産<br>(リース資産を除く) | 定額法<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法                                             |
| ③リース資産                | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法                                                                   |

#### (4) 引当金の計上基準

- |            |                                                                                      |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ①貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| ②工事損失引当金   | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ③完成工事補償引当金 | 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する引当の他に、個別工事について見積補償額を計上しております。                          |
| ④債務保証損失引当金 | 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容などを勘案し、損失見積額を計上しております。                                 |
| ⑤退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                                  |
| ⑥役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。                                             |

#### (5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式  
 (7) 連結納税制度 適用しております。

## 2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1, 343, 117千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	28, 625, 437千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	3, 066, 512千円
(4) 保証債務(保証先: リオフィルコーポレーション) (保証内容: 銀行借入債務、工事契約履行保証ほか)	2, 006, 411千円
(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額	12, 742千円

## 4. 損益計算書関係

(1) 関係会社に対する売上高	19, 029, 436千円
(2) 関係会社からの仕入高	567, 837千円
(3) 関係会社との営業取引以外の取引高	719, 568千円
(4) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	210, 000千円

## 5. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末における発行済株式の種類及び数	普通株式	1, 769, 362株
(2) 当期中に行った剰余金の配当	配当総額	1, 599, 503千円
	配当原資	利益剰余金
	1株当たり配当額	904円
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの		
①決議(予定)	平成29年6月23日	定時株主総会
②株式の種類	普通株式	
③配当の原資	利益剰余金	
④配当金の総額	3, 575, 880千円	
⑤1株当たり配当額	2, 021円	
⑥基準日	平成29年3月31日	
⑦効力発生日	平成29年6月26日	

## 6. 税効果会計

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

完成工事補償引当金	1, 124, 680千円
債務保証損失引当金	317, 440千円
未払費用(未払賞与)	310, 310千円
その他	137, 251千円
繰延税金資産の純額	1, 889, 681千円

## 7. 金融商品関係

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及びJFEホールディングス株式会社への金銭消

費寄託に限定しております。また運転資金の調達は上記会社からの金銭消費貸借による借入を行っております。受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券の内容は株式であり、上場株式については、四半期毎に時価の把握を行っております。なお、当期末時点での借入金はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 受取手形	1,946,594	1,946,594	—
② 完成工事未収入金	20,363,330	20,363,330	—
③ 預け金	22,700,000	22,700,000	—
④ 支払手形	(3,702,906)	(3,702,906)	—
⑤ 工事未払金	(16,275,523)	(16,275,523)	—

負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①受取手形②完成工事未収入金、並びに③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④支払手形、並びに⑤工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 1株当たり情報

(1) 1株当たりの純資産額	10,458円30銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2,656円09銭

9. 重要な後発事象

(子会社支援のための多額な融資の実行)

当社は、平成29年4月4日開催の取締役会において、フィリピンの子会社であるリオフィルコーポレーションと金銭消費貸借契約を締結することを決議し、平成29年4月10日に融資を実行しております。その概要は以下のとおりであります。

融資の目的

リオフィルコーポレーションの銀行借入金の金利負担を軽減し、財務状態の改善を支援するものであります。

金銭消費貸借契約の概要

①融資額	378,000,000フィリピンペソ
②利率	固定金利
③期間	平成29年4月10日から平成30年4月10日までの1年間
④返済方法	期日一括返済
⑤資金使途	銀行借入金の弁済
⑥担保の有無	無担保

10. その他

(退職給付関係)

当社は、平成28年4月1日付けで確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したこ

とにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職金制度の一部終了の処理を行っております。

この移行に伴う影響額は、当事業年度の営業費用の減額として80,265千円を計上しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。